

## ～国家戦略としての京都創生～

山紫水明の京都は、1200年を超える悠久の歴史に生まれ、今も日本の伝統・文化が生き続けると同時に、新しい日本独自の文化を産み出し続ける、世界でも稀有の歴史都市であります。

世界の宝、日本の貴重な財産である歴史都市・京都の景観、伝統、文化を守り、育て、大切に未来に引き継ぎ、その魅力を内外に発信する「京都創生」の取組は、京都市民と京都市に課された使命であり、京都市はこれまで、「京都創生」の実現に向け、市民の皆様とともに多大な努力を傾注し、着実に成果を挙げてきました。

しかし、京都だけの力では解決できない課題も多くあり、日本を代表する歴史都市の再生・活用という国家的見地に立った「国家戦略としての京都創生」の取組を推進していただくことが必要であると考えています。

### （景観の保全・再生）

京都市では、景観法を最大限に活用し、建物の高さ規制やデザイン基準などにおいて、全国に類のない厳しい「新景観政策」を実施するとともに、歴史まちづくり法に基づく計画の認定を受け、京町家や酒蔵、歌舞練場などの歴史的建造物の修理・修景、さらには無電柱化の推進や道路の美装化などの歴史的な町並みの保全・再生にも取り組むなど、全国をリードする歴史まちづくりを展開しております。

とりわけ、屋外広告物については、条例で屋上屋外広告物の全面禁止をはじめ、きめ細やかな基準を設定するなど、美しい品格ある都市景観の形成に向けた取組を推進しており、平成26年8月までに条例の違反状態「ゼロ」を目指し、法令に基づく警告や行政代執行も辞さない覚悟で、抜本的に対策を強化しています。

しかし、こうした先駆的な取組にもかかわらず、京町家を中心とする町並み景観をはじめ、京都の風情ある貴重な景観資産が失われつつあります。

世界の人々を魅了するかけがえのない京都の景観を保全・再生していくためには、今なお残る歴史的な資産を日本の財産として守り、活用していくための制度的・財政的な特別措置が必要です。

### （文化の保存・継承）

京都には、市民のたゆまぬ努力で世代を越えて継承されてきた、国民的財産といえる歴史的・文化的資産が、平安期以前から近代まで重層的に存在しています。世界遺産への登録をはじめ、これらの資産を未来に継承していく取組が必要ですが、多額の財源が必要となることから、保存・活用のための調査が進展していません。更に、こ

これらの歴史的・文化的資産の中には、文化財に匹敵する価値があるものの、その歴史や魅力が十分に知られていないものや、長い歴史の中で引き継がれてきた京料理などの無形文化遺産が数多くあり、これらを未来に継承していく取組も重要です。

また、「古典の日」の制定を契機に、古典に親しむ気運の醸成や、日本文化の象徴である伝統芸能及びそれらを支える伝統工芸を守り育てる支援策の拡充など、日本文化の更なる創造・発信等が必要です。

### （観光の振興）

「5000万人観光都市」を実現した京都観光は、「量の確保」にあわせて、「質の向上」を図り「旅の本質」を堪能できる「5000万人感動都市」の実現を目指しています。

平成22年には全国に先駆けて「京都市 MICE 戦略」を策定し、国際的に重要な博覧会やコンベンションの誘致など、MICE 振興に積極的に取り組んでいます。また、観光庁と共同で世界各国からの観光客誘致にも取り組むなか、平成25年3月には、初めての「ILTM Japan」が、京都で開催されました。

観光立国の実現に向け、日本文化の原点であり、奥深いほんものの魅力を有する京都が果たすべき役割はますます大きくなっていると考えます。訪日外国人観光客の誘致を更に促進し、観光立国・日本を一層牽引していくためには、観光庁との共同プロジェクト「観光立国・日本 京都拠点」をこれまで以上に積極的に活用し、京都から日本の魅力を強力に発信していくことが必要です。

### （「世界の文化首都・京都」への飛躍）

国におかれましては、観光立国の実現、日本の文化・伝統の強みを生かしたクールジャパンの推進、歴史・風土等に根ざした美しい国土づくり、文化芸術振興などの施策を力強く推進されようとしておられます。

それらの実現には、世界の宝である京都を、国を挙げて再生し、活用することが最も効率的かつ効果的であると考えます。

加えて、新たな国土軸となるリニア中央新幹線「京都駅ルート」の実現や、日本文化を世界に発信するための国立京都国際会館における5,000人規模の多目的ホールの整備、更には、文化庁や観光庁の京都への移転を視野に入れた文化・観光の振興も不可欠であると考えます。

世界の人々を魅了し続けるまちである京都の魅力に更なる磨きをかけ、「世界の文化首都・京都」へと飛躍していく。その時に、京都の未来、日本の未来は大きく切り拓かれると確信しております。

そこで、「国家戦略としての京都創生」の推進に向けて、提案・要望を行います。